



ちだ みつこ
千田美津子
(日本共産党)

●市内小・中学校の老朽化が著しく、道路整備が1・2年遅れても、学校整備を優先すべきでは

質問 共産党市議団として、市内45の小・中学校のうち44校を訪問した。多くの学校が老朽化のため、修繕を必要とする箇所が多数あるがそのまま放置されている。

昇降口のタイルが大量にはがれている学校、パソコン教室や図書室が雨漏りしている学校、体育館への通路が腐食し雪が吹き込む学校、遊具が壊れ「危険」の張り紙がなされたままの学校も数校、その他にも挙げたら切りがないほどで、子どもたちの環境としては悲惨な状況だ。

市政課題は多いが、たとえば道路の新設改良が1・2年遅れたとしても、学校の修繕費を増額し、子どもたちの環境を改善すべきではないか。また、学校の整備計画を早急に策定すべきだ。

市長 建物や設備の老朽化により、修理や改修工事が必要とする経費は年々増えている。児童・生徒が安全で安心して学校生活を送れるよう、計画的な環境改善を進めたい。学校の整備

計画については、課題としてとらえており、学校の適正規模、各地域の諸課題や児童・生徒数の状況等により、望ましい整備のあり方について検討していきたい。

質問 いじめ問題等への対応のため、スクールカウンセラーと養護教諭の配置については、現場の声にこたえて充実配置すべきではないか。

教育委員長 スクールカウンセラーと養護教諭の配置については、今後とも学校の希望や実態等を把握しながら、県教育委員会と連携し進めたい。

計画については、課題としてとらえており、学校の適正規模、各地域の諸課題や児童・生徒数の状況等により、望ましい整備のあり方について検討していきたい。



雨漏りしてバケツが並んでいる教室



ちば ごろう
千葉悟郎
(市民クラブ)

●「協働のまちづくり」の進捗状況は

質問 市長の最重要政策の協働のまちづくりが、まちづくり交付金を導入して3年目になるが、この「交付金」の活用によって、各区の協働のまちづくりにどのような効用があったのか、その評価を聞きたい。

市長 「交付金」事業の中間年としての実施評価は、平成23年度と24年度の「交付金」活用を比較して、24年度は、313事業、執行額1億2千221万9千円、執行率70・3%と、24年度は事業数、執行額ともに23年度に比較し、約2倍の増加となった。これは、23年度が初年度ということもあり、地域コミュニケーション計画の見直しに時間を要したが、24年度は速やかな合意形成で事業実施が着実に進んだものと評価している。

質問 協働のまちづくり政策に対する住民の意識の低さやリーダー不足が各区にあると、市のヒアリング調査で指摘されている。この政策の基本は地域住民が

地域課題や問題を取り上げ話し合っ、その解決の糸口を見つけてために自ら行動することである。そのためには市職員が、まず市長の政策「協働のまちづくり」の理念と手法を理解することと、協働のまちづくりアカデミー研修会に参加し、各区において啓発的役割を担うことで政策の浸透が図られるとして市長に提案したい。

市長 地区センターに市職員を配置して、その任にあたっている。さらにはまちづくり交付金が「協働のまちづくり」の作業工程のなかで、地域の人たちが自分たちの地域の問題を解決する契機になってほしい。

この政策の基本は地域住民が



北股地区のまちづくりの拠点
北股地区センター(衣川区)